

2025

2

No.244

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



X



Facebook

公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 明日の法律家

【著】リチャード・サスキンド (Society for Computers and Law 会長)

【訳】池内 稚利 (光和総合法律事務所 弁護士)

法律事務所も企業内弁護士もテクノロジーの進化から逃れることはできない。自由化が進展した法律家市場では、法律家自身が取り組むべき仕事も、その雇用主も多様化していく。リーガル・インダストリーの現在を明らかにし、未来図を提供する好評書籍の邦語訳。

四六判並製／304頁／3,850円(税込) ISBN未定

## 答えのないリーガル「的」課題に挑む (仮)

【著】渡邊 満久 (principledrive株式会社代表取締役・弁護士)・田中 陽介 (principledrive株式会社取締役)・西尾 暢之 (弁護士)

デジタルテクノロジーの利活用に伴い生じる倫理的とも言われる様々な問題や、それらを含む持続可能性、人権への配慮要求、ESG、SDGsといった「リーガルのな」文脈にある様々な領域の課題に立ち向かうための、価値判断と意思決定のあり方を考える。

四六判並製／216頁／予価：2,750円(税込) ISBN未定

## 新・株主総会ガイドライン [第3版]

【編】東京弁護士会会社法部

前回の改訂から10年。この間、令和元年会社法改正があり、また、機関投資家の多様化、株主提案の増加、議決権行使基準の厳格化、総会運営のデジタル化の進展、ESGへの関心の高まりなど、株主総会を取り巻く環境も大きく変化している。最近の状況を踏まえた実務の指南書。

A5判並製／368頁／4,620円(税込) ISBN未定

## 株主総会資料電子提供の法務と実務 [第2版]

【著】塚本 英巨 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)・中川 雅博 (三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部副部長)

令和元年改正で導入された総会資料の電子提供制度について、施行後における各社の実務の状況をふまえながら、その法実務を詳説する。新規上場(上場廃止)時の導入実務やバーチャル総会の場合の対応など、より解説を充実させた決定版。

A5判並製／230頁／予価：2,750円(税込) ISBN未定

# ポイント解説 実務担当者のためのインセンティブ報酬

【編著】 峯岸 健太郎 (三浦法律事務所 弁護士)

法律・税務・会計が交錯する株式・新株予約権・金銭を活用したインセンティブ報酬について、弁護士が近時の改正や実例を踏まえて端的な解説を行うとともに、大手証券会社にて各種インセンティブ報酬スキームを開発した担当者が上場会社の近時の導入動向と機関投資家の視点を解説。インセンティブ報酬の導入や制度変更を検討している実務担当者に最適の1冊。

A5判並製／420頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

# 役員報酬制度の設計実務 (仮)

【著】 綾 高德 ((株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門シニアマネジャー)

役員指名・報酬制度を自ら設計(DIY)できるレベルの知識をガバナンス担当者が身につけて実務に生かせるようにすることを目指すガイドブック。TOPIX500社への独自調査をもとに現在の世間動向や事実認識を補完し分析する。コンサルに丸投げしないガバナンス担当者になろう。

A5判並製／350頁／予価：4,400円(税込) ISBN未定

# 逐条解説 2023年金融商品取引法等改正

【監修】 島崎 征夫 ほか

立案担当者が、デジタル化の進展等の環境変化に対応し、金融サービスの顧客等の利便の向上及び保護を図るための規定の整備、資産形成の支援に関する施策を総合的に推進するための「基本方針」の策定、「金融経済教育推進機構」の創設、金商法上の四半期報告書の廃止等、改正法の内容を詳解する。

A5判並製／280頁／予価：3,850円(税込) ISBN未定

# 発信者情報開示・削除請求の実務 [第2版] インターネット上の権利侵害への対応

【著】 岡田 理樹 (弁護士)・長崎 真美 (同)・森 麻衣子 (同)・奥富 健 (同)・鹿野 晃司 (同)・笈島 大輔 (同)

インターネット上の権利侵害情報への対処法について、被害者側、加害者側、プロバイダ側の三者それぞれの立場に立って実践的に論じる。令和6年に大幅改正された情報流通プラットフォーム対処法について概観するとともに、最新の裁判例や実務動向を盛り込んだ実務必携の書。

A5判並製／488頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3131-1

## コンメンタール 消費者契約法〔第3版〕

【編】日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

第2版増補版(2015年6月刊)、第2版増補版補巻(2019年12月刊)を統合して、消費者契約の解釈や契約実務に重要な影響を及ぼす消費者契約法の2022年(令和4年)改正に対応し、新しい裁判例・具体的事例等も追加して全面改訂した最新版。

A5判上製／1000頁／予価：11,000円(税込) ISBN未定

別冊商事法務

## No.479 株主総会想定問答集〔2025年版〕

【著】河村 貢・豊泉 貫太郎(弁護士)・河和 哲雄(同)・蜂須 優二(同)・岡野谷 知広(同)

企業との対話に意欲的な株主が増えている。質問内容も高度化しており、より説得力ある回答が求められる。直近の重要トピックを網羅し、また各社が個別事情に即して想定問答を作成する際の指針と、その根拠となる法令やガイドライン等を簡潔に示すことを意識し、質疑応答例の見直しと追加を行った。

B5判並製／850頁／予価：7,370円(税込) ISBN未定

別冊商事法務

## No.480 招集通知・議案の記載事例〔2025年版〕

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

株主総会資料の電子提供制度が2年目を迎え、招集通知の記載がますます多様化するなか、法定記載事項に加えてコーポレートガバナンス・コードの任意情報も取り込んだ事例をできるだけ多く採録し、機関投資家や個人株主が望む「情報の見え方」を実務担当者に提供する。

B5判並製／812頁／予価：9,020円(税込) ISBN未定

別冊NBL

## No.191 民事判例研究 1

【編】民事判例研究会

2024年1～6月に公開された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、裁判例の動向と注目裁判例の解説を行う。「宗教上の寄附等に関する不起訴合意の有効性」に関する近時の裁判例を総合的に分析しその傾向を見定める「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／200頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-7163-8

## 商業登記ハンドブック [第5版]

【著】松井 信憲 (法務省大臣官房司法法制部長)

株主総会資料電子提供制度の創設や支店所在地登記の廃止のほか、バーチャルオンリー型株主総会の実現、定款認証に係る公証人手数料見直し、実質的支配者リスト、旧氏の記録柔軟化やDV被害者等住所非表示措置、いわゆるストック・オプションプール、代表取締役等住所非表示措置等を盛り込んだ改訂版。

A5判上製/820頁/5,830円(税込) ISBN978-4-7857-3132-8



## 最新・ガバナンスを見る眼

経済成長戦略実現に向けて

【編著】武井 一浩 (弁護士) 【著】松井 秀征 (立教大学法学部教授)・河合 優子 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)・小林 和真呂 (同)・西原 彰美 (同)・濱野 敏彦 (同)・福岡 真之介 (同)・松下 外 (同)・湊川 智平 (同)・安井 桂大 (同)・山本 俊之 (同)・山本 希望 (同)・渡邊 純子 (同)・加藤 由美子 (西村あさひ(フランクフルト)/デュッセルドルフ事務所)  
CGコード策定から10年を迎えようとする今、これまでのガバナンス改革を振り返りつつ、ガバナンスの現在地、そしてさらなる日本経済の発展に資するガバナンスの在り方を、株式会社の意思決定の仕組みや、サステナビリティガバナンス、DX・AIガバナンス等、さまざまな観点から考察する。

A5判並製/280頁/3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3130-4



## 日本のトップ100社の コーポレート・ガバナンス2025

【編著】森・濱田松本法律事務所

PBR1倍割れ問題、経営トップ再任議案への賛成率の変化、サステナビリティへの取組み、役員報酬水準…TOPIX100を構成するトップ企業が直面するコーポレート・ガバナンス関連の問題について、多くのグラフを用いて簡潔かつ明瞭にデータを紹介。経営者や投資家など関係者必携の1冊。

A5判並製/232頁/3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3128-1



## サイバーセキュリティ関係法令Q&A ハンドブック Ver2.0

【編】内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が、サイバーセキュリティ対策において参照すべき関係法令をQ&A形式で解説。企業における平時の対策やインシデント発生時の法的課題を平易に解説したハンドブックを書籍(B5版)として高い一覧性のもとで刊行する。

B5判並製/456頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3136-6



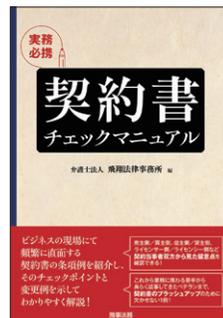
# 実務必携 契約書チェックマニュアル

【編】 弁護士法人 飛翔法律事務所

## 各種契約書の記載例を売主・買主双方から解説した 「契約書チェックの友」

ビジネスの現場にて頻繁に直面する契約書の条項例を紹介し、そのチェックポイントと変更例を示してわかりやすく解説。Q&Aや用語解説も内容を充実させた「契約書チェック」についての必携書。2019年に経済産業調査会より刊行された『改訂3版 実践 契約書チェックマニュアル』の全面改訂版。

A5判並製/400頁/4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3126-7 2024年12月刊



### 〈主要目次〉

#### 第1章 初めての契約書チェック

#### 第2章 いまさら聞けない契約書に関するQ&A30ポイント

#### 第3章 契約書チェックポイント

- 第1節 共通事項
- 第2節 売買基本契約
- 第3節 業務委託契約書(準委任型)
- 第4節 請負契約書(システム開発契約書)

#### 第5節 代理店契約書

#### 第6節 建物賃貸借契約書(事業用、普通賃貸借)

#### 第7節 金銭消費貸借契約書

#### 第8節 秘密保持契約書

#### 第9節 共同研究開発契約書

#### 第10節 ライセンス契約書

#### 第4章 印紙税の基礎知識

#### 資料編

## BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー  
Webセミナー

### PICK UP

- 2025年株主総会に向けたポイント解説 ～準備段階から当日運営まで～
- コーポレートガバナンスに関する実務講座(全10講)

### 法人申込可セミナー

- 激動するビジネスルールの動向 ～新しいルールを経営の武器とするために～
- サステナブルなビジネス展開のための廃掃法・古物営業法等のリサイクル規制AtoZ
- 中国ビジネス再検討 ～再編?撤退?激動の中国に翻弄されないために～
- 新任子会社役員が押さえておきたい「義務と責任」～事例を通して役員責任の大枠を掴む～
- 講師の実体験から学ぶ半グレ対応 ～毅然とした態度で臨むための心得と備え～

※「法人申込可」のセミナーでは、同一法人内であれば1社何名でもご受講いただけます。自社の研修としてご活用ください

### 複数講セミナー

- 株主総会実務講座(全4講)
- 株主総会担当者基礎研修コース(全5講)
- 先例から学ぶ 企業不祥事への備え ～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～(全12講)
- 法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」ポイント解説【契約編・紛争編】(全4講)
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方 ～担当者に必須の実用知識を重点集中解説～(全3講)

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 [https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\\_reception](https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception)



[著]

堂園幹一郎 (東京地方裁判所部総括判事)

脇村真治 (農林水産省大臣官房法務支援室長(前法務省民事局参事官))

神吉康二 (東京地方裁判所判事)

宇野直紀 (法務省民事局登記所適正配置対策室長)

# 逐条解説 改正相続法

## 法務省の立案担当者による 相続法制改正の解説書

相続法制の全般的な見直しを行った「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律（平成30年法律第72号）」と、その一部に相続法制の見直しを含む「民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）」により改正された民法の相続に関する各条文について、立案担当者がわかりやすく解説。

A5判並製／328頁／3,960円(税込)  
ISBN978-4-7857-3127-4 2024年12月刊



### 〈主要目次〉

#### 第1部 民法

##### 第5編 相続

- 第1章 総則
- 第3章 相続の効力
- 第4章 相続の承認及び放棄
- 第6章 相続人の不存在
- 第7章 遺言
- 第8章 配偶者の居住の権利
- 第9章 遺留分
- 第10章 特別の寄与

#### 第2部 家事事件手続法

##### 第1編 総則

- 第1章の2 日本の裁判所の管轄権

##### 第2編 家事審判に関する手続

- 第1章 総則
- 第2章 家事審判事件

##### 第3編 家事調停に関する手続

- 第1章 総則

## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



#### ▶ No. 1281(2025. 1. 1号)

[新春座談会] AI時代の法務——一人に焦点を当てて  
板谷 隆平 (MNTSQ株式会社 代表取締役CEO) / 角田 望 (株式会社 LegalOn Technologies 代表取締役 執行役員・CEO) / 藤田 美樹 (株式会社リセ 代表取締役社長) / 山本 俊 (GVA TECH株式会社 代表取締役) / 門永 真紀 (弁護士) / 鈴木 卓 (三菱商事株式会社法務部安全保障貿易管理室 統括マネージャー)  
[特集] 2025年ビジネスローの展望

#### ▶ No. 1282(2025. 1. 15号)

[論説] 債権譲渡取引のデジタル化と民法法理の対応 (上)  
池田 眞朗 (慶應義塾大学名誉教授・武蔵野大学名誉教授)  
[論説] 取調べの録音録画記録の提出命令——最二小決令和6年10月16日裁時1850号1頁の意義と射程  
山本 和彦 (一橋大学教授)  
[論説] 経済インテリジェンス強化の基盤としてのセキュリティ・クリアランス制度  
鈴木 潤 (弁護士)

B5判 / 毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料: 【年間】33,880円(税・送料込)  
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料: 【年間】54,230円(税込)  
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

## 株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 / 商事法務



#### ▶ No. 489(2024年12月号)

[巻頭言] トランプ次期政権を見据えた日本企業の対応 / 高木 弘明 (弁護士・ニューヨーク州弁護士)  
[主要記事] サマリー版招集通知の記載事例分析 / 新見 麻里子 (宝印刷)  
従業員への株式報酬の状況 / 矢田 歌菜絵 / 藤野 大輝 (大和総研)  
[連載] ESG株主に聞く〈第9回〉レインフォレスト・アクション・ネットワーク  
[裁判動向] テレビ宮崎元代表取締役に対する取締役会の退職慰労金減額決議にかかる損害賠償請求事件および同事件を基本事件とする訴訟記録の閲覧等制限申立て  
[2024年6月総会] 事業報告の記載事例分析〈第3回・完〉 / 三菱UFJ信託銀行  
株主総会関係書類における不祥事法令違反等特殊記載事例  
[総会分析] 2024年11月総会93社の分析

A4判 / 毎月25日(月刊)発行

定期購読料: 【年間】47,800円(税・送料込)  
※1冊売りはできません

データベース使用料: 【年間】23,760円(税込)  
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読  
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版 / 商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。  
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。  
TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804  
<https://www.shojihomu.co.jp/>

